

## 「新秋田元気創造プラン」における令和4年度の主要事業について

未来創造・地域社会部会

## 戦略4 未来創造・地域社会戦略

## 目指す姿1 新たな人の流れの創出

## 【施策の方向性】

- (1) 首都圏等からの移住の促進
- (2) 人材誘致の推進と関係人口の拡大
- (3) 若者の県内定着・回帰の促進

## 【令和4年度の主要事業】

## ◆（拡）移住総合推進事業

73,867千円

本県人口の社会動態の流れを変え、社会減の抑制に向けた道筋をつくるため、移住情報の発信や、市町村・民間団体等と連携した受入支援体制の充実・強化を総合的に実施し、本県への移住促進を図る。

## ＜移住情報の発信と受入体制整備＞

- ・首都圏における移住情報の発信・相談拠点として、NPO法人ふるさと回帰支援センターに窓口を設置
- ・移住ガイドブックの作成・配布や全国規模の移住フェアへの出展等による本県の移住情報発信
- ・移住後の情報発信・相談の拠点として、（公財）秋田県ふるさと定住機構に窓口を設置
- ・移住者に対する暖房機器購入、引越費用等の助成

## ＜地域に根差した起業・移住支援＞

- ・ビジネスプランの練り上げ支援やビジネスプランコンテストの実施、プランの実現に向けたメンターチームによる伴走支援

## ＜「人が人を呼ぶ好循環」の推進＞

- ・移住者等団体や首都圏秋田ファン団体と連携したオンライン交流会の開催
- ・移住者等団体による県内移住交流ツアーの開催

## ＜デジタル技術を活用した移住サポート＞

- ・AIチャットボットを活用したLINEによるオンライン移住相談
- ・VRコンテンツによる秋田暮らし体験の機会提供

◆Aターン就職促進事業

87,045千円

移住者の就業先確保や県内企業の人材確保を図るため、マッチング機会の提供や各種支援を行い、Aターン就職を促進する。

＜Aターンプラザの運営＞

- ・Aターン相談員による相談、Aターン就職面接会等の開催

＜移住・就業支援＞

- ・秋田移住支援金マッチングサイトによる情報発信や、対象企業の求人力向上を図る研修会の開催
- ・東京圏から移住し、対象企業に就業した者等への移住支援金の交付

＜移住・就業フェア＞

- ・移住の重要なポイントとなる暮らしや仕事の総合的な情報提供、相談対応を行うとともに、企業との就職マッチングを行うフェアを首都圏で開催

◆「過密を避け秋田へ」人の流れ拡大事業

73,794千円

リモートワーク等の新しい働き方の普及を踏まえた人材誘致という新たな視点を取り入れながら、首都圏等において秋田暮らしの魅力を強くPRし、本県への人の流れを拡大する取組を展開し、本県への移住促進を図る。

＜「リモートワークで秋田暮らし」を推進＞

- ・PRガイドブックの配布やオンラインフォーラム等の実施
- ・リモートワーク移住を検討または実施する企業や移住する社員世帯に対するオーダーメイド型の支援を実施
- ・リモートワーク移住支援金（上記Aターン就職促進事業に該当しない、東京圏以外からのリモートワーク移住者を対象）

＜「秋田暮らしの魅力」プロモーション＞

- ・WEB・SNS等を活用した首都圏・県内向け情報発信
- ・県内回帰を促すための高校生映像作品コンテスト開催

◆（拡）ワーケーション促進事業

29,347千円

仕事と余暇を組み合わせた、新たな旅のスタイルであるワーケーションによる秋田での過ごし方を大都市圏の企業に提案し、秋田との関係性の創出・拡大を図るとともに、人材誘致や二地域居住・移住などへ結びつける取組を推進する。

＜ワーケーションの普及と大都市圏向けプロモーション＞

- ・市町村等を対象とした会議・研修会の開催や首都圏企業等へのプロモーション
- ・ワーケーション実施企業への奨励金の交付

＜Akita DE Workation誘客促進＞

- ・モデルツアーの実施、インフルエンサーによる情報発信
- ・法人企業向けのワーケーションメニューの開発・販売の促進

#### ◆秋田型教育留学推進事業

4, 085千円

本県の強みである「豊かな教育資源」を生かして、県外の児童生徒が秋田での学びを目的に来県する教育留学の取組を推進することで、秋田の魅力を発信し、関係人口の増加や家族ぐるみでの移住・定住の促進につなげる。

##### <長期（オーダーメイド型）留学>

- ・利用者の要望（時期・期間や体験内容）に応じ、通年で随時の受入を実施する。
- ・拠点施設型とホームステイ型・民泊型による受入を実施する。

##### <短期チャレンジ留学>

- ・夏季休業中に、市町村の特色を生かした独自のプログラムによる授業体験や自然体験を実施する。

#### ◆（拡）若者の県内定着・回帰総合事業

74, 249千円

県外大学等への進学や県外就職により多くの若年層が首都圏等に流出している実態を踏まえ、県内高校生や首都圏大学生等をターゲットに県内就職に向けた情報提供、意識醸成、マッチング支援を行う。

##### <高校生向け>

- ・高校1年生を対象とした職場見学や進学希望者向け企業ガイダンス等の実施
- ・高校2年生を対象とした企業説明会の開催
- ・各地域振興局に若者定着支援員を配置し、企業訪問による新規求人の開拓や、高校訪問による企業採用情報等の提供を実施

##### <大学生等向け>

- ・東京事務所に相談員を配置し、首都圏大学等の本県出身学生へ就職支援や情報等を提供するほか、県内就職希望学生にきめ細かな相談対応を実施
- ・県内外の大学生等に就活情報誌を配布し、県内企業情報等を提供

##### <女子大学生等の県内就職を促進>

- ・「あきた女子活応援サポーター」として任命した県内企業で活躍する女性社会人との交流会を開催

##### <大学生のマッチング機会の拡大>

- ・オンラインと対面を組み合わせ、業界研究イベント、合同就職説明会や面接会を開催
- ・県内企業が実施するインターンシップの受入拡大に向け、優秀なインターンシッププログラムを募集・表彰

##### <学生と保護者に向けた県内就職情報の発信>

- ・進学予定の高校生及び大学生等とその保護者向けの県内就職情報誌を作成・配布

##### <大学生等へのオンライン就活応援>

- ・大学等進学後、継続的に県内就職支援情報を提供するため、県就活情報サイト「KocchAke！（こっちゃけ）」に個人の連絡先等の登録機能を追加するとともに、将来の就活の備えとして、高校生に連絡先の登録を働きかけ

##### <県内企業インターンシップ等紹介>

- ・大学生等と県内企業との早期のマッチング機会を提供するため、県内企業のインターンシップの内容を紹介するオンラインセミナーを開催

◆ (拡) 若年女性の県内定着促進事業

91,872千円

若年女性の県内定着を促進するため、女性の活躍促進に取り組む企業や秋田暮らしの魅力を発信するほか、若年女性に魅力ある職場づくりの促進を加速させるとともに、県内定着につながる環境づくりに県全体で取り組む気運の醸成を図る。

- ・女子大学生による女性活躍推進企業の取材・情報発信を通じて、県内外の若年女性に向けて秋田で働く魅力を発信
- ・経済団体等との連携により「あきた女性活躍・両立支援センター」を設置し、推進員による企業訪問や「えるぼし」「くるみん」認定に係る助言、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援・取組支援等を実施
- ・(新) えるぼし認定要件を一定数満たす計画を策定した中小企業が行う職場環境の整備等に要する経費に対する助成
- ・(新) えるぼし認定要件を一定数満たす中小企業を「えるぼしチャレンジ企業」に認定し、インセンティブを付与し、支援金を交付
- ・(新) 「若年女性の定着・回帰」をテーマとした地方創生フォーラムの開催

【主な成果指標】

指標名	実績値		目標値			
	R元	R2	R4	R5	R6	R7
移住者数(県関与分)(人)	494	576	650	700	750	800
Aターン就職者数(人)	1,058	1,120	1,250	1,300	1,350	1,400

# 「新秋田元気創造プラン」における令和4年度の主要事業について

未来創造・地域社会部会

## 戦略4 未来創造・地域社会戦略

### 目指す姿2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

#### 【施策の方向性】

- (1) 結婚・出産・子育てを前向きに捉える気運の醸成
- (2) 出会い・結婚への支援
- (3) 安心して出産できる環境づくり
- (4) 安心して子育てできる体制の充実

#### 【令和4年度の主要事業】

##### ◆（拡）結婚の希望をかなえる気運醸成事業

89,488千円

小学生から大学生、若年社会人などの次の親世代が、希望する結婚や出産を実現するため、自身のライフプラン等を学び考える機会を提供するほか、県全体で結婚や子育てを応援する気運の醸成を図るとともに、地域における取組を支援する。

- ・新婚世帯を対象に新生活を経済的に支援する市町村に対して助成
- ・小学生、中学生、高校生を対象に、結婚や家庭を持つことの意義や男女共同参画等について学び考えてもらうための副読本を作成・配布
- ・（新）大学生に対しライフプランを意識してもらう講座の開催、若年社会人に対し、未婚・晩婚・晩産等の現状を認識し、ライフプランを考えてもらうリーフレットを作成・配布
- ・（新）若い世代の出会い・結婚や子育てに前向きな意識と県民一人ひとりが結婚や子育てを応援していく気運の醸成を図るキャンペーンの展開

##### ◆（拡）出会い・結婚支援事業

27,700千円

結婚を希望する方に対し、あきた結婚支援センターを中心に、様々な出会いの機会の提供や相談への対応などの総合的な結婚施策を充実させるとともに、独身者の出会い・結婚を支える人材の育成など、地域における出会い・結婚支援の強化を図る。

- ・「あきた結婚支援センター」のAIシステムによるマッチング支援
- ・（新）共通の趣味を持つ者同士が、気軽に参加できるイベントの開催
- ・独身者が婚活に必要なノウハウとスキルを身につけるセミナー及び交流会の開催
- ・（新）結婚サポーターの活動マニュアルの作成、スキルアップセミナーの開催

##### ◆幸せはこぶコウノトリ（不妊治療総合支援）事業

81,238千円

不妊専門相談支援センターの開設や、不妊治療に要する費用への助成等により、不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図ることで、不妊治療に取り組みやすい環境づくりを行う。

- ◆**周産期医療体制整備事業** 279,178千円  
 安心して出産できる環境の整備を図るため、周産期母子医療センター等の運営費に対し助成する。
- ・総合周産期母子医療センター運営費補助事業
  - ・地域周産期母子医療センター運営費補助事業
  - ・産科医療機関確保事業
  - ・周産期医療調査・研修事業
- ◆**オール秋田で子育てを支える地域づくり推進事業** 2,117千円  
 子育て支援団体の地域ネットワーク組織が、地域の実情やニーズに応じて主体的に考え活動できるよう、助言等の伴走型の支援や学びの機会を提供する。
- ・定期的な助言・指導、情報提供、随時の相談対応、交流会の開催
- ◆**市町村子ども・子育て支援事業** 175,980千円  
 子どもの福祉の向上を図るため、市町村が実施する子ども及び子育て家庭を支援する事業に対し助成を行う。
- ・国の子ども・子育て支援交付金の対象となる地域子育て支援拠点事業、ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）など7事業
- ◆**地域子ども・子育て支援事業** 350,406千円  
 子育て支援の充実・強化に向けて市町村が地域の実情に応じて行う取組の必要経費を補助する。
- ・一時預かり事業
  - ・延長保育事業
  - ・病児保育事業
  - ・実費徴収に係る補足給付を行う事業
  - ・多様な事業者の参入促進・能力活用事業
  - ・新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業
- ◆**子どもの居場所づくり促進事業** 682,719千円  
 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童の健全育成を図る放課後児童クラブ等の運営費・整備費に対し助成する。
- ◆**妊娠・出産包括支援推進事業** 1,554千円  
 各市町村の子育て世代包括支援センターにおいて中心的な役割を担う母子保健コーディネーターを育成し、地域における支援体制の強化を図る。
- ◆**子どものための教育・保育給付支援事業** 5,939,040千円  
 子ども・子育て支援新制度に基づき、認定こども園・認可保育所・私立幼稚園等に市町村が支出する運営費に加え、幼児教育無償化の必要経費を負担する。
- ・子どものための教育・保育給付費負担金
  - ・施設型給付費地方単独費用補助金
  - ・子育て支援施設等給付負担金

◆すこやか子育て支援事業

880,219千円

保育料等の子育てにかかる経済的負担を軽減することで、安心して子どもを産み、育てる環境を整備する。

- ①第1子から所得に応じて保育料の1/2又は1/4を助成
- ②新たに第3子が生まれた世帯の第2子以降の保育料全額助成 (H28～)
- ③新たに第2子が生まれた世帯の第2子の保育料全額助成 (H30～)
- ④新たに第3子が生まれた世帯の第2子以降の保育料1/2助成 (所得制限緩和) (H30～)
- ⑤新たに第3子が生まれた世帯の一時預かり等の利用料を助成 (H30～)

※①～④：所得制限あり

- ・国制度における給食費（副食費）の見直しを踏まえ、幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する3～5歳児を対象に副食費を助成 (R元～)

◆福祉医療費等助成事業

970,076千円

子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、乳幼児及び小中学生の医療費への助成を実施する。

- ・医療費助成 対 象：乳幼児・小中学生  
助成率：自己負担分の1/2 (自己負担の上限は1,000円/1レセプト)

◆あきた安全安心住まい推進事業

204,000千円

子どもと暮らしやすい居住環境の整備を支援し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため補助を実施する。

- ・子育て世帯（持ち家型）  
対 象：18歳以下の子ども2人以上と同居している親子世帯が持ち家をリフォーム・増改築する場合  
補助率：補助対象リフォーム・増改築工事費用の20% (限度額40万円)
- ・子育て世帯（中古住宅購入型）  
対 象：18歳以下の子どもと同居している親子世帯が中古住宅（空き家）を購入し、リフォーム・増改築する場合  
補助率：補助対象リフォーム・増改築工事費用の30% (限度額60万円)

【主な成果指標】

指標名	実績値		目標値			
	R元	R2	R4	R5	R6	R7
いずれは秋田で結婚や出産・子育てをしたいと考えている高校生の割合 (%)	—	—	50.0	53.0	56.0	60.0
合計特殊出生率	1.33	1.24	1.37	1.39	1.42	1.44

# 「新秋田元気創造プラン」における令和4年度の主要事業について

未来創造・地域社会部会

## 戦略4 未来創造・地域社会戦略

### 目指す姿3 女性・若者が活躍できる社会の実現

#### 【施策の方向性】

- (1) 男女共同参画の推進
- (2) あらゆる分野における女性の活躍の推進
- (3) 若者のチャレンジへの支援

#### 【令和4年度の主要事業】

##### ◆男女共同参画推進事業

2,656千円

男女共同参画社会づくりを推進するため、地域における男女共同参画の取組をリードし、ロールモデルとなる人材の育成や県民の男女共同参画に対する関心を高め、理解を深めるための啓発活動を実施するほか、政策・方針決定過程への女性の参画を進めるため、あらゆる分野における女性人材を育成する。

- ・地域において男女共同参画の推進的役割を担う人材を「あきたF・F推進員」として認定・登録し、スキルアップのための研修会等を開催
- ・男女共同参画の普及啓発のイベントの開催、男女共同参画社会づくり表彰の実施
- ・次代を担う女性リーダーを対象とした実践的な研修の実施や交流会の開催
- ・自治会活動に積極的に参画する女性等を育成するための養成塾の開催や、好事例集の作成

##### ◆（拡）咲きほこれ！あきたウーマンパワー応援事業

18,085千円

女性が個性や能力を十分に発揮できる社会を構築するため、女性自身の意識改革や企業経営者等の理解促進とともに、男女共同参画の推進に資する主要リソースの連携強化を図る。

- ・働く女性のネットワークを官民一体で構築し、相互研鑽を図るための講演会やワークショップ（ラウンドテーブル）の開催
- ・女性活躍を積極的に推進する企業の好事例の映像コンテンツの制作及び発信
- ・（新）顕著な取組を実践する企業経営者による講演など、啓発イベントの開催
- ・（新）男女共同参画センターやあきたF・F推進員、県内で活躍する女性人材等による連携会議の開催
- ・（新）政策や方針決定過程への女性の参画拡大を図るため、プロフィールや専門分野などを登録した「女性人材データバンク」の構築及び活用促進



**◆若年女性の県内定着促進事業【再掲】****91,872千円**

若年女性の県内定着を促進するため、女性の活躍促進に取り組む企業や秋田暮らしの魅力を発信するほか、若年女性に魅力ある職場づくりの促進を加速させるとともに、県内定着につながる環境づくりに県全体で取り組む気運の醸成を図る。

- ・女子大学生による女性活躍推進企業の取材・情報発信を通じて、県内外の若年女性に向けて秋田で働く魅力を発信
- ・経済団体等との連携により「あきた女性活躍・両立支援センター」を設置し、推進員による企業訪問や「えるぼし」「くるみん」認定に係る助言、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援・取組支援等を実施
- ・(新) えるぼし認定要件を一定数満たす計画を策定した中小企業が行う職場環境の整備等に要する経費に対する助成
- ・(新) えるぼし認定要件を一定数満たす中小企業を「えるぼしチャレンジ企業」に認定し、インセンティブを付与し、支援金を交付
- ・(新) 「若年女性の定着・回帰」をテーマとした地方創生フォーラムの開催

**◆若者と地域をつなぐプロジェクト事業****3,446千円**

人口減少や少子高齢化が進み、地域の担い手が不足する中、若年層の社会活動や地域活動に取り組む割合が少ない傾向にあることから、将来の地域を担う若い世代が地域について主体的に考え、行動するための意識醸成やきっかけづくりを行う。

- ・高校生等が感じ取った地域の課題や疑問点等を解決するための取組実現に向けて協力する地元企業や地域づくり団体と若者とのマッチング
- ・集中ワークショップの開催による企画のブラッシュアップや活動実践に対する支援

**◆若者活躍プラットフォーム構築事業****3,923千円**

若者の多様で斬新な活動アイデアを実現するための環境を整備し、若い世代が主体となった地域活性化に向けた取組を促進する。

- ・地域活性化などの分野で実践的な活動を行っている者の講座等により、取組を成功に導くためのイメージづくりや自立・継続の秘訣習得等に向けた交流会の開催
- ・SNSプラットフォームの開設・運営

**◆若者チャレンジ応援事業****40,460千円**

次代を担う若者の夢の実現に向けたチャレンジを応援することによって、若い世代の地域活性化に向けた戦略的な取組を促進し、地域の元気創出につなげるとともに、県内定着・ふるさと回帰を図る。

- ・SNSなどのウェブ媒体を活用した、夢にチャレンジしたい若者の掘り起こし
- ・企画の練り上げやアドバイザー等の伴走支援などにより、チャレンジの始まりから卒業までを一体的に支援

**◆子ども・若者育成支援推進事業**

7, 233千円

青少年健全育成について県民の意識を醸成するほか、社会的自立に困難を抱える若者を地域で支える体制を整え、進学・就職等につながるよう支援を行う。

- ・青少年健全育成秋田県大会の開催
- ・(公財) 青少年育成秋田県民会議が行う青少年健全育成事業へ助成
- ・青少年の非行・被害防止標語コンクールを通じた意識啓発
- ・地域若者サポートステーションと連携した若年無業者の就労を支援
- ・秋田県子ども・若者支援ネットワーク会議の開催による関係機関相互の連携

**【主な成果指標】**

指標名	実績値		目標値			
	R元	R2	R4	R5	R6	R7
「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対する人の割合(%)	60.3	63.0	65.0	66.0	67.0	68.0
民間事業所の管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合(%)	18.6	19.3	20.5	21.0	22.0	23.0

# 「新秋田元気創造プラン」における令和4年度の主要事業について

未来創造・地域社会部会

## 戦略4 未来創造・地域社会戦略

### 目指す姿4 変革する時代に対応した地域社会の構築

#### 【施策の方向性】

- (1) 優しさと多様性に満ちた秋田づくり
- (2) 地域住民が主体となった地域コミュニティづくり
- (3) 多様な主体による協働の推進
- (4) 持続可能でコンパクトなまちづくり

#### 【令和4年度の主要事業】

##### ◆（新）多様性に満ちた社会づくり推進事業 22,565千円

多様性に満ちた社会づくりを推進するため、県民の理解促進を図る広報・啓発や教育の実施、被害を受けている方の相談に対応する体制の整備、県民意識の醸成に向けたフォーラムの開催等を行う。

- ・メディアを通じた広報・啓発及びフォーラムの開催
- ・児童・生徒向け副読本等の作成・配布
- ・差別等に関する相談窓口の設置
- ・行政職員・社会人向け研修の実施 等

##### ◆あきたSDGs推進事業 6,812千円

官民一体となってSDGsを原動力とした持続可能な地域社会の実現を図るため、市町村や県民、事業者等への理念の普及・浸透により、主体的な活動の展開を促進する。

- ・秋田県SDGsアワード（仮称）の創設
- ・県民や事業者等へのSDGs理念の啓発・広報 等

##### ◆（新）持続可能な集落対策総合推進事業 13,585千円

人口減少下であっても、地域コミュニティの維持・活性化を図り、地域の主体的な取組を持続的に展開するため、複数の集落からなる新たな生活圏の形成や活動主体となる地域運営組織の形成を促進する。

- ・地域づくりの各分野に精通した専門家の派遣
- ・地域運営組織等が地域課題の解決に向けて行う、廃校舎などの既存ストックの有効利用や企業との連携した取組など他地域のモデルとなる先進的な取組を支援

◆未来へつなぐ「元気ムラ」活動推進事業 12,692千円

人口減少社会において、地域住民自らが地域の維持・活性化に向けて取り組む「元気ムラ」活動を全県域へ拡大するため、県と市町村による支援体制の充実を図るとともに、地域課題の解決に向け、市町村の枠を越えた集落同士の交流やGBビジネスの取組等を推進する。

- ・県内の元気ムラ地域等が一堂に会し、取組事例の紹介を通じて市町村の枠を越えた集落同士の交流会（あきた元気ムラ大交流会）を開催
- ・元気ムラ応援サイトや各種SNS等を活用した地域コミュニティ活動にかかる情報発信
- ・地域資源を活用したGBビジネスに興味を持つ集落と参画済集落を対象とした研修会の開催

◆（拡）協働の地域づくりサポート事業 48,936千円

多様化、複雑化する地域課題の解決に向けて、NPOや企業、住民、行政などの多様な主体による協働を推進するとともに、市民活動団体の基盤強化等への支援を行い、持続可能な地域づくり活動につなげる。

- ・市民活動サポートセンターの設置による各種相談や情報発信
- ・花のまちづくりセミナー開催など花を介したコミュニティの再生や地域活性化の促進
- ・NPO、住民、行政など多様な主体が協働で地域課題解決に取り組む実践モデルの創出

◆コンパクトなまちづくりの推進 一千円

立地適正化計画を策定する市町村への支援するとともに、行政による研究会や地域住民とのワークショップ等により、コンパクトなまちづくりを推進する。

- ・立地適正化計画の策定：策定中1町（小坂町）、策定予定1市（由利本荘市）
- ・ “ ” の更新：策定済み6市（秋田市、横手市、大館市、湯沢市、大仙市、能代市）

◆[公共事業]地方街路交付金事業・地方街路整備事業 777,900千円

都市内交通の円滑化を図るため、県が管理する街路の整備を進める。

- ・都市計画道路 新屋土崎線 旭南工区（秋田市）
- ・ “ ” 川尻広面線 横町工区（秋田市）
- ・ “ ” 明田外旭川線 手形山崎町工区（秋田市）
- ・ “ ” 停車場栄町線 裏尾崎町工区（由利本荘市）
- ・ “ ” 八幡根岸線 根岸町工区（横手市）

【主な成果指標】

指標名	実績値		目標値			
	R元	R2	R4	R5	R6	R7
差別等を感じた人の割合(%)	—	32.6	32.0	31.5	30.5	29.5
社会活動・地域活動に参加した人の割合(%)	57.6	57.3	58.0	60.0	62.0	64.0

# 「新秋田元気創造プラン」における令和4年度の主要事業について

未来創造・地域社会部会

## 戦略4 未来創造・地域社会戦略

### 目指す姿5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成

#### 【施策の方向性】

- (1) 脱炭素化に向けた県民運動の推進
- (2) 持続可能な資源循環の仕組みづくり

#### 【令和4年度の主要事業】

##### ◆ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業 33,577千円

地球温暖化防止に向けた県民総参加による取組を推進するため、普及啓発や地球温暖化防止活動推進地域センターへの支援及び地域気候変動適応センターの設置等を行う。

- ・YouTube広告の配信や映画館、銀行窓口等でのデジタルサイネージ広告など、様々な媒体を活用した地球温暖化防止に向けた普及啓発
- ・プロスポーツチームと連携したタイアップ動画の作成・放映やゼロカーボンゲームの開催等による実践行動の促進
- ・市町村における地球温暖化防止に係る地域実行計画の策定支援
- ・地球温暖化防止活動推進地域センターによる環境教育や人材育成
- ・住宅の省エネルギー化・断熱化の促進
- ・地域気候変動適応センターの設置・運営

##### ◆環境活動推進事業 29,322千円

環境保全活動を推進するため、環境教育や環境保全に係る普及啓発、活動支援等を行う。

- ・学校における環境教育に係る講師の派遣や資機材の提供
- ・「こどもエコクラブ」への活動支援
- ・個人や学校、団体の模範的な環境活動に対する環境大賞の表彰
- ・県民が環境について学ぶ「あきたエコ&リサイクルフェスティバル」開催の支援
- ・スマホアプリ「あきエコどんどんプロジェクト」を活用した環境保全活動の促進
- ・食品ロスの削減に向けた県民意識の醸成と多様な主体と連携した取組の推進
- ・ごみ拾いSNS「ピリカ」を活用した自主的なクリーンアップ活動の推進
- ・海岸クリーンアップ等海を守る心を育む環境体験学習ツアーの実施
- ・海洋プラスチックごみ削減に向けたマイボトル持参運動の推進
- ・市町村の海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業への助成

##### ◆（新）ごみ減量・資源循環促進事業 22,226千円

環境と経済が好循環する資源循環の仕組みを創出するため、ごみ減量・資源循環モデルを構築し、実証試験に向けた体制づくり等を行う。

- ・食品廃棄物や廃プラスチックに係るリサイクル資源量の実態把握や実証試験の体制整備
- ・地元新聞とタイアップした県内企業等の取組紹介

**【主な成果指標】**

指標名	実績値		目標値			
	R元	R2	R4	R5	R6	R7
温室効果ガス排出抑制計画書の目標を達成している事業者の割合 (%)	66.7	79.3	100.0	100.0	100.0	100.0
廃棄物の最終処分量 (公共関与分) (千 t)	93	94	91	90	88	87

# 「新秋田元気創造プラン」における令和4年度の主要事業について

未来創造・地域社会部会

## 戦略4 未来創造・地域社会戦略

### 目指す姿6 行政サービスの向上

#### 【施策の方向性】

- (1) デジタル・ガバメントの推進
- (2) 県・市町村間の協働の推進

#### 【令和4年度の主要事業】

##### ◆デジタルガバメント総合推進事業

122,672千円

行政サービスの利便性向上や行政コストの削減、業務の効率化を図るため、行政の総合的なデジタル化を推進する。

- ・オープンデータ公開用ウェブサイト等の構築やデータの活用等に係る職員研修の実施によるデータ活用の推進
- ・職員の役割や階層に応じた研修の実施によるデジタル人材の育成
- ・RPAやAI等の導入による業務効率化の推進
- ・電子申請・届出サービスで提供する手続の拡充と電子納付サービスの導入

##### ◆あきた循環のみず協働推進事業

50,763千円

誰もが衛生的で快適な生活を享受するためには、持続的に生活排水処理サービスを維持していくことが必要不可欠であり、人口減少に伴う料金収入の減少等の諸問題の解決に向けて、県と市町村の連携を強化し、広域化・共同化を推進する。

- ・施設の集約化や事務の共同化について検討を行う協議会の開催
- ・マンパワー不足が課題となっている市町村の業務をサポートする組織の立ち上げに向けた調査・検討

#### 【主な成果指標】

指標名	実績値		目標値			
	R元	R2	R4	R5	R6	R7
行政手続の電子化率 (%)	—	—	70.0	80.0	90.0	100.0
オープンデータ化した県有データ数 (累積) (件)	61	87	125	150	175	200